2026年10月14日　第10回海事産業委員会

資料3

造船業界における最近の動向

一般社団法人 日本造船工業会
顧問　千葉 光太郎

官民投資ロードマップ（造船分野）

日本造船工業会

- ✓ 日本成長戦略（2026年7月21日 閣議決定）では戦略17分野における官民投資ロードマップが策定され、造船分野は①次世代船舶、②船舶修繕、③LNG運搬船を「主要な製品・技術等」に特定
- ✓ 官民投資額は、①次世代船舶：1.0兆円（～2034年度）、②船舶修繕：0.1兆円（～2035年度）、③LNG運搬船：関係者間での検討を引き続き進めつつ、今後精査

※下段括弧書きは官民投資額

	主な課題（ボトルネック）	講じるべき施策	目指すべき姿
①次世代船舶（1.0兆円）	➢ 次世代船舶は従来の船舶に比べて**大幅にコスト・工数が上昇** ➢ **高い技術力を持つ設計者・技能者**が必要 ➢ 建造能力拡大には**長期間・多額の設備投資が必要**	➢ ゼロエミッション船等の**生産体制の整備**や関連する**技術開発・実証を支援** ➢ IMOにおける**国際ルールの策定等を主導** ➢ ゼロエミッション船等の**導入を支援** ➢ AIを活用した次世代船舶型造船ロボットの**研究開発を支援**	➢ ゼロエミッション船等の**次世代船舶建造技術で世界を主導** ➢ 次世代船舶に係る技術をてこに、国内で**1,800万総トンを建造（2035年）** ➢ **国際社会における我が国造船業の役割を確立**
②船舶修繕（0.1兆円）	➢ 国内修繕ドックの稼働効率化の余地 ➢ 修繕事業所の設備性能・受注力の劣後 ➢ 造船・修繕に係る人材の不足 ➢ 海外における外航船の修繕拠点の多角的な確保	➢ **修繕ドックに係る実態を把握** ➢ **海事産業群内でのデータの共有化等**により技術力・生産性を向上、工期短縮を図る ➢ **官公庁船の修繕時期の平準化** ➢ **修繕能力の向上（設備高度化、省人化等）** ➢ 人材確保・育成 ➢ **同志国における修繕ドックの活用・確保**	➢ 我が国船主の修繕需要を着実に取り込みつつ、特定国への依存の解消を図る ➢ 国内の修繕リソースの柔軟な活用による内航船等の修繕キャパシティの増加 ➢ 同志国との連携等による、我が国外航船の修繕需要に持続的に対応できる体制の構築
③LNG運搬船（今後精査）	➢ 需要側からの長期安定発注が見通せない ➢ 建造ノウハウ・体制（設備等）の欠如、建造コストの上昇 ➢ 設計・現場双方での人材の確保	➢ 需給両サイドの協働を通じたLNG運搬船供給体制の構築 ➢ 同志国のノウハウ等の戦略的な組み合わせ ➢ 設計・建造に必要な人材の確保・育成に向けた教育研究体制等の整備	➢ **2035年以降に年3～5隻建造の安定的供給体制構築** ➢ **国内外でLNG海上輸送の需要が拡大していく中、自律性確保の観点から、LNG運搬船の建造技術を獲得・保持**

※日本成長戦略本部「戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ」に基づき日本造船工業会作成

官民投資ロードマップ（その他造船業関連分野）

日本造船工業会

✓ 戦略17分野のうち、造船業に関連する分野として「海洋分野」、「防衛産業分野」、「資源・エネルギー安全保障・GX分野」、「AI・半導体分野」、「情報通信分野」も同様に官民投資ロードマップを策定

戦略分野	主要な製品・技術等	方向性	官民投資額
海洋	海洋無人機（海洋ドローン）	**造船技術や深海探査等の強みを持つ技術力を活かし**、スタートアップも活用して海洋データ利活用や運用サービスも含めたパッケージで高付加価値化を図る。防衛や資源・エネルギー分野での初期需要創出により、**国内生産基盤の構築**につなげる。	**1.2兆円**（～2040年度）
	革新的海底開発技術・システム	マンガン団塊・レアアース泥等について、**資源量調査から探鉱、精製、環境影響調査に至るまでの海底開発技術・システム開発を進め**、海洋由来重要鉱物の供給源の確立を目指す。	**0.9兆円**（～2040年度）
防衛産業	艦艇	**我が国の防衛や、同盟国等との防衛協力を支えることができる生産・技術基盤を構築**する。また、USV/UUV等に活用される新技術の早期導入による民生分野への横展開の促進等を通じ、民生分野の競争力の強化にも寄与する。	防衛調達を含め**約3,400億円**（2026年度予算）
	デュアルユース技術	防衛力強化に貢献する生産・技術基盤の投資を官民一体で促進し、**国内外の民生市場における競争力を強化**するとともに、国内外の民生市場の獲得により強化された生産・技術基盤を防衛装備品の質と量の向上に繋げる「防衛と経済の好循環」を実現する。	**4.3兆円**（～2040年度）
資源・エネルギー安全保障・GX	水素等	（前略）**国際競争力を持つ製品**（ガスタービン、水電解装置、**液化水素・船舶関連**、燃料電池）について、国内での商用実績の蓄積や需要国連携による国際標準化等を通じ、海外市場の獲得につなげる。	**6.2兆円**（～2040年度）
	洋上風力	（前略）また、**浮体式の技術開発を進め、国内技術を活かした風車・浮体のサプライチェーンを構築**する。AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）の枠組み等を活用した海外展開支援により、アジア太平洋地域等への展開も進める。	**5.1兆円**（～2040年度）
AI・半導体	フィジカルAI（特にAIロボット）	製造業等の豊富なデータや産業ロボット等の技術基盤を活かし、ロボット・主要部品・AIモデルの開発を進めるとともに、注力産業を特定して潜在需要を顕在化させることで**国内市場を創出し、国内生産・技術基盤の構築**につなげる。	**10.5兆円**（～2040年度）
情報通信	海底ケーブル	強みの大容量光通信（マルチコア）技術を活かし、供給力向上に向けた生産施設拡充、**敷設・保守船確保に向けた官民投資促進**、ケーブルの多ルート化・堅牢化等を通じ、北米-アジア間のハブ機能維持・拡大を目指す。	**2.4兆円**（～2040年度）

※日本成長戦略本部「戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ」に基づき日本造船工業会作成

建造能力倍増に向けた取組（①設備の増強・改善）

- ✓ 「2035年・建造能力1,800万総トン」の目標を見据え、造船業再生基金等の支援を活用しつつ、クレーン等の生産設備を中心に大規模な設備投資を開始
- ✓ 併せて、岸壁や共用研修施設等の事業インフラの拡充を図るため、地域未来戦略に基づく支援活用を視野に、地元の自治体・関連産業との連携強化を推進

造船業再生基金に係る供給確保計画の認定実績

- ➢ 2026年9月末現在、**8件の計画が認定済み**。
- ➢ 8件合計で**総額9,000億円規模の官民投資**。
  このうち政府が最大で**約3,110億円を支援**。

事業者	最大助成額（※）
今治造船グループ	約1,138億円
JMUグループ	約494億円
名村造船所グループ	約499億円
大島造船所	約61億円
川崎重工業	約156億円
新来島グループ	約320億円
内海造船	約43億円
三菱造船	約400億円

※令和8～16年度

出典：国土交通省

造船・舶用関連の産業クラスター計画策定状況

▌戦略産業クラスター計画（A類型）

- ➢ 瀬戸内地域「次世代船舶 戦略産業クラスター計画」
- ➢ 九州地域「次世代船舶 戦略産業クラスター計画」

▌地域産業クラスター計画（B類型）

- ➢ 香川県「造船・建機等鋼構造物関連分野における地域産業クラスター計画」
  … 今治造船、川崎重工業、タダノ、マキタ、泉鋼業 等
- ➢ 愛媛県「海洋関連産業分野における地域産業クラスター計画」
  … 今治造船、新来島どっく、浅川造船、イワキテック、BEMAC、住友重機械搬送システム 等
- ➢ 長崎県「海洋関連分野における地域産業クラスター計画」
  … 大島造船所、佐世保重工業 等
- ➢ 大分県「造船・船舶産業分野における地域産業クラスター計画」
  … 南日本造船、下ノ江造船、臼杵造船所、三浦造船所、本田重工業、佐伯重工業 等

※三重県、佐賀県、横浜市で策定検討中

▌地場産業成長プラン（C類型）

※函館市、室蘭市で策定検討中

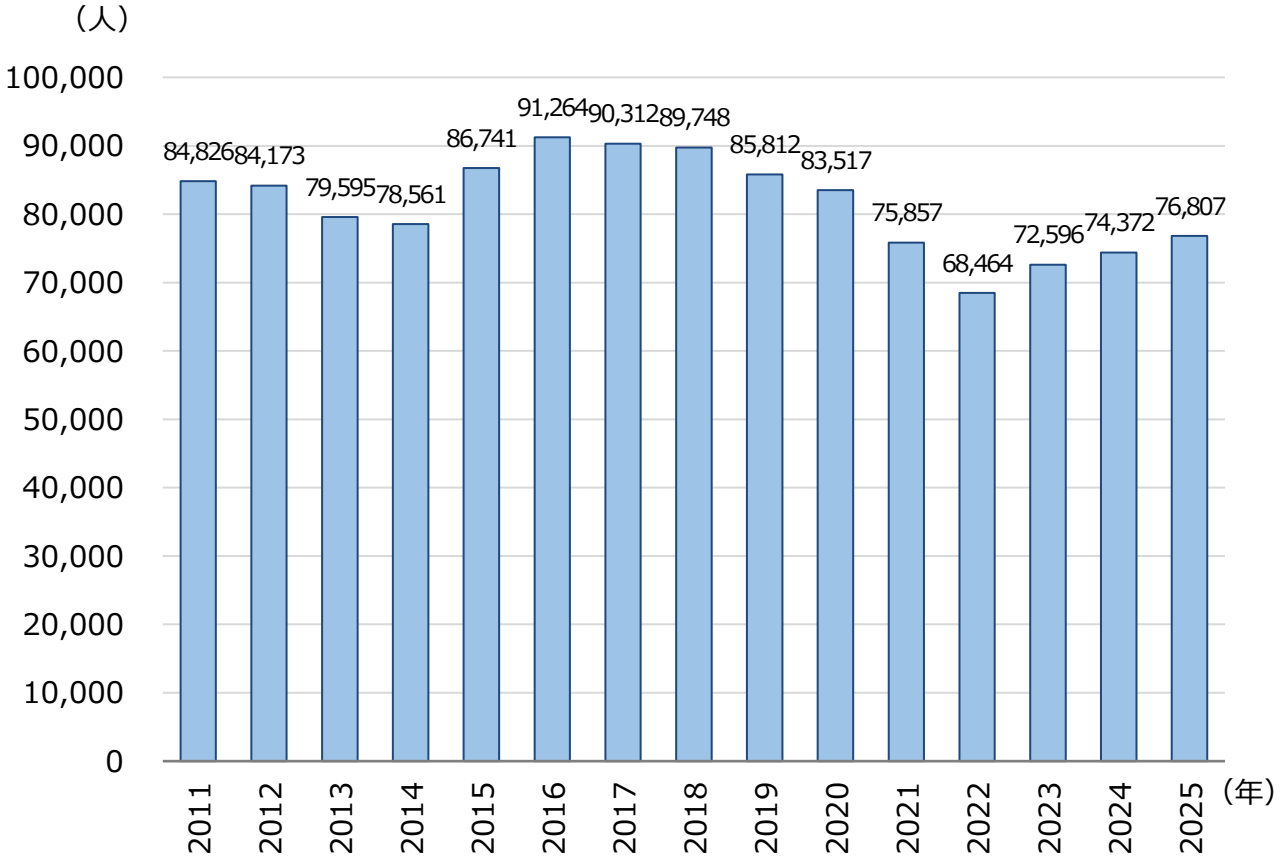
（2026年10月1日時点）

建造能力倍増に向けた取組（②人材確保）

日本造船工業会

- ✓ 日本造船業の就労者数等は、2016年には9万人を超えていたが、現在は7.6万人にまで減少
- ✓ 社屋や寮の新設・建て替え等、職場環境の改善による人材確保対策の強化を推進
- ✓ 大学などの教育機関や地元自治体と人材確保に向けた連携を強化

日本造船業の就労者数等の推移



※国土交通省海事局資料を基に日本造船工業会作成

今治造船・丸亀工場の工作用新社屋



人材確保に向けた学会・造工連携会議

日本船舶海洋工学会と人材確保に向けた検討会を設置

＜開催経過＞（※半年ごとを目途に開催）

■第1回（2026年1月30日開催）
人材確保に効果的な施策として挙げられた見学会、説明会、寄付講座等について意見交換。

■第2回（2026年7月31日開催）
政府による産学連携支援に関する取組や大学における新たな造船系研究組織について情報交換し、人材確保に向けた課題・対策等を議論。

建造能力倍増に向けた取組（③省人化・生産性向上）

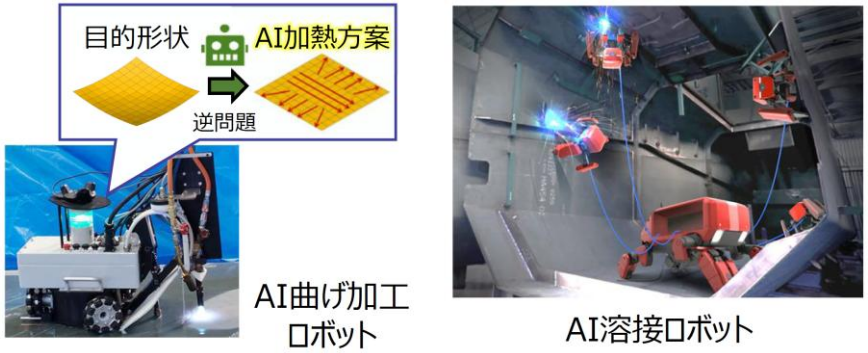
- ✓ さらなる省人化・生産性向上を図るため、BRIDGEやK Program等の支援を活用しつつ、生産管理の高度化、AIを活用した造船ロボットの開発等に取組中
- ✓ 東大MODEや阪大OCEANSを通じた産学連携による開発・設計手法の高度化も引き続き推進

AIを活用した次世代型造船ロボットの研究開発

- BRIDGE（研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム）の下で、以下の取組を実施。（令和7年度補正予算額：150億円）
  - 船舶建造の各工程において利用可能な**AI造船ロボットの開発**
  - 当該ロボットを最大限活用するために必要な**AIシミュレーション基盤等の開発**
- 2026年3月、**14件の事業が採択**され、各プロジェクトが進行中。

（例）

＜AI造船ロボット＞



AI曲げ加工ロボット

AI溶接ロボット

出典：国土交通省

日米連携による研究開発プロジェクト

BRIDGEに基づく開発事業のうち、AI造船ロボットの運用に必要となる生産工程シミュレーション基盤の開発について、米国との協力の下で推進

- ✓ 米ミシガン大に設置する船体を模擬した大型構造物を用いたロボット開発・検証
- ✓ 米ミシガン大での造船ロボットに用いる高精度センサーの共同開発
- ✓ 実在する日米造船所を用いたシミュレーション基盤の実証（バーチャル空間に造船所を再現し、ロボットを稼働させ検証）

日米造船協力の状況

- ✓ 日米両政府が2025年10月に「日米造船協力に関する覚書」を締結
- ✓ BRIDGEにおける協力のほか、米国への調査ミッション派遣など複数の取組が進行中。米国艦艇の日本での修繕事例も増加

「日米造船協力に関する覚書」に基づく協力分野

①日米両国の建造能力拡大

②米国海事産業基盤への投資の促進

③市場経済のための船舶需要明確化
（特に経済安全保障上重要な公船・商船）

④日米両国の造船人材育成のための教育・研修の強化

⑤技術革新
- ✓ **先進的な建造技術（AI、ロボット等）の共同開発・実装**
- ✓ **先進的な船舶の設計及び機能の開発**

米国造船業調査ミッション

▌第1弾ミッション（2026年4月～5月）

- ✓ 造船会社、SRC、船技協、国交省、日本経済研究所等が参加。
- ✓ 米国南東部を中心に、造船所、港湾、新規造船所の候補用地、訓練センター、州政府及び連邦政府機関等を訪問。

▌第2弾ミッション（2026年11月に実施予定）

- ✓ アラスカ州及びワシントン州を訪問し、漁船・小型船を建造する造船所等を調査予定。
- ✓ ナスコ造船所（サンディエゴ）への訪問も調整中。

日本における米軍艦艇MRO※の拡大

※Maintenance, Repair, and Operations

- ➢ 日本及びシンガポールを母港とする米軍艦艇の修繕の一部を日本の造船所が受注
- ➢ 2025年12月、米国本土配備の米海軍イージス艦の修繕をJMU・舞鶴事業所が実施
- ➢ 2026年9月、米海軍掃海艦の整備工事を函館どつくが実施（米海軍向け工事は同社初）。